

若者就労支援について

今春、大学を卒業した約56万人のうち未就職者数は約14万人、そのうち就職・進学ができなかった人数は約5万3千人、また就職も進学の準備もしない人数が約3万3千人いることが文部科学省の調査で判明致しました。

公明党は国会において、未就職の新卒者の推計には就職活動に有利な新卒でいるためにあえて留年する希望留年者が含まれていないことを指摘して卒業後3年間は新卒扱いにするよう各企業に要請、またインターンシップの機会を早期に設けることを提案しています。

さらには、全国89カ所に若者の就職相談や職業紹介などを行なうジョブカフェを設置し、給付金をもらいながら職業訓練を受ける求職者支援制度も行ない、これまでに60万人以上の利用者が就職を果たしています。

それでもまだ、多くのやりがいを求める若者と採用意欲のある優良な中小企業との間のミスマッチが解消されていないのが現状です。

練馬区では、東京商工会議所練馬支部の会員企業が、高卒者の就労支援の一環として、練馬工業高校の生徒達にインターンシップを推し進め、ほぼ100%に近い就職率を挙げていると伺っています。

今後、区内の若者就業率を上げるため、また区内経済を活性化させるため、練馬産業連合会や東京商工会議所練馬支部、練馬東法人会・西法人会等の会員事業者に対して、区内の高校・大学等の学生達とのインタ

ーンシップの橋渡しを行なってはいかがでしょうか。区のご所見をお伺いします。

また、神戸市では、商店街の活性化と若者の就職を同時に応援しようと、「若年者等商店街就職支援事業」を今年度から展開、市内の民間共同企業体に事業を委託して行っております。高校・大学などを卒業しておおむね3年以内の求職者または失業者で就業を希望する39歳以下の者などを条件に若者を募集し、OFF-JT・OJTなどの研修を行ないます。そして事業終了後は、就業実習を受け入れた店舗に雇用依頼をしたり、空き店舗を活用した店舗の継続運営の支援を、市が行ないます。練馬区でも、民間共同企業体などに委託し、練馬区商店街連合会等と連携した取り組みを考えてはいかがでしょうか。区のご所見をお伺いします。

区でも、39歳以下の若者の就労支援を行う、わかものスタート支援事業「わかスタルーム」を開設、取り組まれています。

しかしながら、就職キャリア相談に来られる方も一日平均2.25人と対応可能人数に比べて少なく、内容も就職活動を始めるための第一歩に留まっている現状です。

就職活動をしているが、なかなか就職に結びついていない若者の大多数は、インターネットを介した就職サイト等の活用方法や、各種産業・企業の就職試験対策、面接練習などの一歩踏み込んだ実践的な部分でつまづいております。

「わかスタルーム」には、キャリアカウンセラーや人事採用経験のあるアドバイザーなどの専門的な知識をもっている方がいらっしゃると伺っ

ております。

就職サイト活用や就職試験対策等の一步踏み込んだ就労支援を積極的に行なってはいかがでしょうか。また、足立・板橋・新宿・世田谷で行っている地域若者サポートステーション事業を早期に実施できるよう強く国に働きかけ、ニート対策と就職活動中対策の二本立ての若者就労支援に対応していくべきと考えますが、区のご所見をお聞かせください。

また、ハローワークと連携しやすいよう石神井交流センターに設置するよう要望いたしますがいかがでしょうか。

区長答弁

私は、次代を担う若者の安定的な就労の確保は、国はもとより地域にとっても重要な課題であると考えており、国の関係機関や区内の産業経済団体との連携を密にし、若者の就労意欲の向上や就労機会の充実に努めていく必要があると考えております。

インターンシップにつきましては、学生の就職活動への自信や意欲を高める効果が期待できることから、取り組む大学や高校が増えてきております。小規模事業所が多い区内企業においては、受入体制などに課題もありますが、今後、高校、大学や産業経済団体の意向を伺いながら、実施方法などについて検討してまいります。

次に、神戸市の若年者等商店街支援事業につきましては、若者の雇用と商店街の活性化を結びつけるものとして、意義深いものと考えます。

本事業の実施状況などを参考にして、区の現状を踏まえた商店街活性化や若者の就労支援などの施策に生かしていきたいと考えております。

また、「わかスタルーム」においては、就職活動の悩みや疑問に専門のアドバイザーが個別に応じる就職・キャリア相談や、面接の受け方や履歴書の書き方などを学ぶ「面接会事前セミナー」を実施しているところでもあります。今後は、利用者の個々の状況に応じて、就職サイトの活用を含めた助言や、セミナーの更なる充実に取り組んでまいります。

地域若者サポートステーションにつきましては、現在春日町青少年館で開設することを予定しており、早期誘致に向け事業者の募集を行っているところであります。ハローワークとの連携の観点から、今後、事業展開を図る中で、石神井公園区民交流センター内の設置の可能性を含め、その立地のあり方について検討してまいります。